

平成18年9月期

決算短信(連結)

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社ネットプライス

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3328

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.netprice.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長兼最高経営責任者 氏名 佐藤 輝英

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理本部長 氏名 中村 浩二 TEL (03) 5739-3360 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

親会社等の名称 (コード番号: 4751)

親会社等における当社の議決権所有比率 48.8%

株式会社サイバーエージェント

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月期の連結業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	12,934	21.4	217	△47.5	174	△56.6
17年9月期	10,655	—	413	—	402	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	△363	—	△3,286 86	— —	△8.9	2.9	1.4
17年9月期	149	—	1,445 72	1,374 24	5.0	9.4	3.8

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 27百万円 17年9月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月期 110,462株 17年9月期 103,644株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期	7,090	5,493	71.6	45,196 94
17年9月期	4,784	3,096	64.7	28,928 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 112,298株 17年9月期 107,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	△328	△510	3,237	3,479
17年9月期	300	△1,641	△120	1,080

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) ー社 持分法(新規) 3社 (除外) ー社

2. 平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,000	100	0
通期	15,000	300	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円0銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、平成18年9月30日現在、当社（株式会社ネットプライス）、子会社5社及び関連会社3社により構成され、モバイルコマース事業、WEBコマース事業、その他の事業を主たる業務としております。また、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、メディア事業を中心に、広告代理事業、仲介・課金事業、物販事業、などの事業活動を行っております。当社はサイバーエージェントグループで「メディア事業（EC/物販）」の部門に属しております。

（1）モバイルコマース事業

モバイルコマース事業は、当社及び連結子会社である株式会社エムシープラスが事業展開しており、手元の携帯電話からいつでもどこからでもアクセスできる、モバイルインターネットを通じた通信販売事業を行っております。お客様は、当社の運営するモバイルショッピングサイト「ちびギョザ」をはじめ、雑誌やラジオ、モバイルなどの提携メディアを通して、毎週厳選してご紹介する約1,000点の商品から、ギョザリング方式でショッピングを楽しむことができます。また、株式会社エムシープラスにおいてもモバイルショッピングサイト「Love EXバーゲン」を運営しております。

また、第三世代携帯電話の普及や、通信料金の定額化によるモバイルインターネットの利用者の増加を追い風に、当社の「ちびギョザ」へのアクセス数は飛躍的に増大しています。現在、「ちびギョザ」は、NTTドコモの「iモード」、KDDIの「EZweb」、ソフトバンクモバイルの「Yahoo!ケータイ」など、すべてのモバイルキャリアの公式サイトに採用されており、アクセス数では業界トップクラスにランキングされております。

モバイルコマース事業は、当社売上の約54.4%を占める中核事業となっております。国内のモバイルインターネット市場の規模は継続して拡大を続けており、モバイル物販の市場規模はその伸びを上回る勢いを見せていることから、今後の更なる事業拡大が期待できます。

（2）WEBコマース事業

WEBコマース事業では、当社と連結子会社である株式会社エムシープラス及び株式会社デファクトスタンダードが事業展開しており、パソコンのWEBサイトにおけるインターネット通信販売事業を展開しております。当社で運営するWEBサイト「ショッピング&ギョザリング ネットプライス」や、新たに提携したクレジットカード会社、証券会社などのサイトを通して、「ファッション」「ブランド」「美容・コスメ」「生活雑貨」「メンズファッション」「グルメ」などのカテゴリーの商品を販売しております。サイト上では、社内の専門カメラマンの撮影による商品写真や、ライターチーム制作の商品説明を通じて商品の魅力を伝えており、より多くのお客様に商品を購入していただく工夫をしております。更に、まとめ買いに便利なショッピングカート機能や、ポイント制度を導入するといったサービスの充実により、平均購入単価やリピート率の向上を図っております。また、株式会社エムシープラス及び株式会社デファクトスタンダードにおいてもそれぞれが所有するサイトでWEBコマース事業を展開しております。

当社グループは、インターネットリテラシーとして必要な（1）インターネット上での集客力、（2）商品の調達力、（3）システム開発力の3つの要素を兼ね備えており、これらを大きな強みとしております。国内のインターネット通信販売市場は、今後も継続して成長を続けることが見込まれており、WEBコマース事業では、独自の強さを生かして市場の成長率以上の事業拡大を目指しております。

（3）その他の事業

その他の事業としては、当社グループが上記2つの事業に続いて積極的に注力する各新規事業の売上高を計上しております。主なものとしては、株式会社ネットプライスファイナンスは、パーソナルファイナンス事業を行っているほか、株式会社ネットプライスカードではクレジットカード事業を行っております。株式会社エムシープラスが展開するモバイルユーザー向けの課金サービスがあげられます。株式会社メディアンにおいてテレビ等との連動を図り、コンテンツ及びシステムの企画・開発・運用を行っており、株式会社アミューズボックスはオンラインアミューズメント事業を展開しております。株式会社葡萄ラボは、ぶどう由来の原料を用いた化粧品、医薬外部品の企画開発と販売を行っており、株式会社もしもは「WEB2.0の特性を活かしたECのシステム・サービス」であるドロップシッピング事業の拡大を図っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりになります。

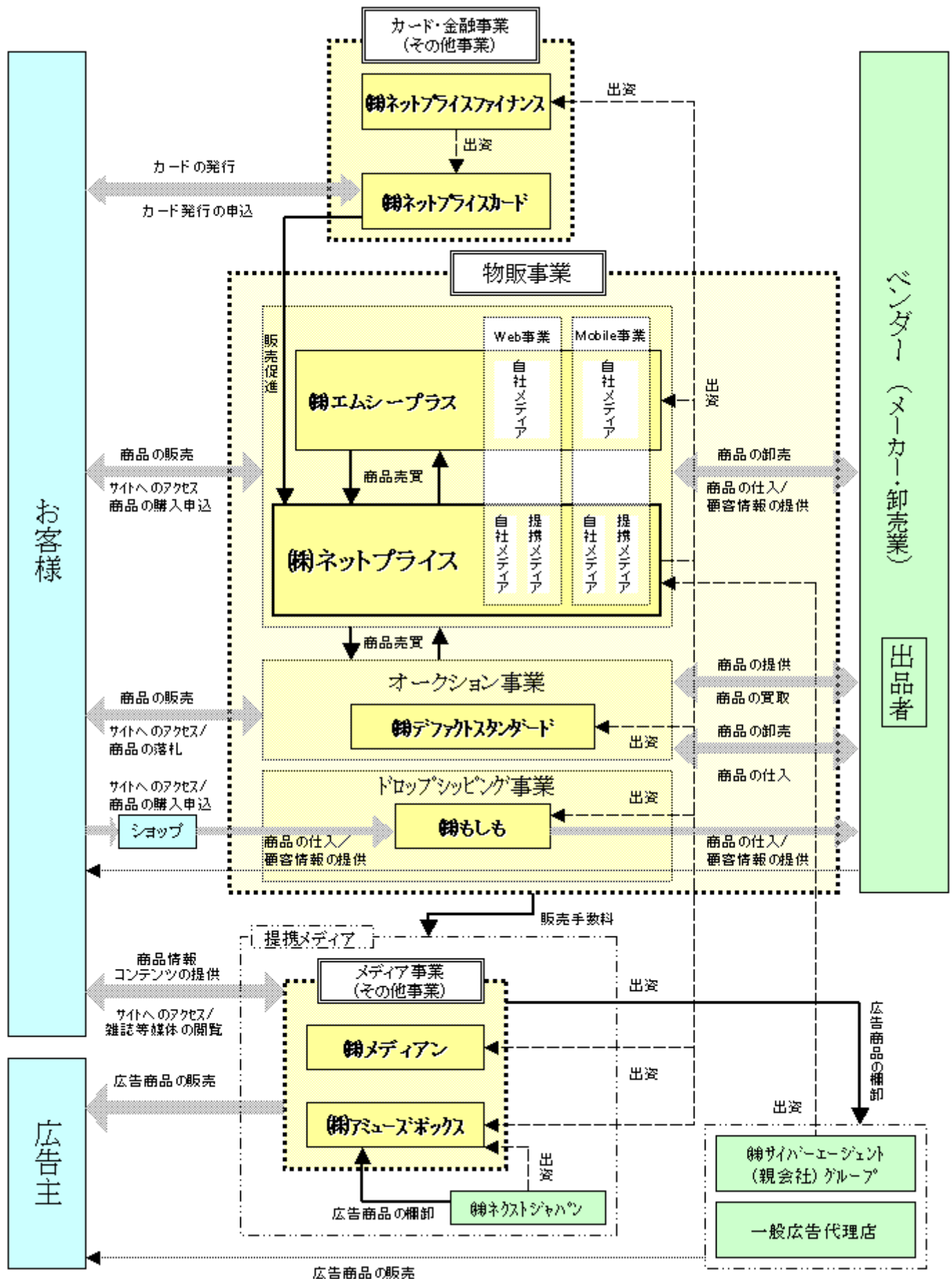
会社名	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	当社との関係	事業区分
株式会社メディアン	コンテンツ及びシステムの企画・開発・運用	100.0	連結子会社	その他の事業
株式会社ネットプライスファイナンス	金融サービス事業	100.0	連結子会社	その他の事業
株式会社ネットプライスカード	クレジットサービス事業	80.1	連結子会社	その他の事業
株式会社エムシープラス（注） 1. 2	通信販売事業及び各種情報提供	45.9 [25.5]	連結子会社	モバイルコマース WEBコマース その他の事業
株式会社デファクトスタンダード	オークション事業	50.1	連結子会社	WEBコマース事業
株式会社アミューズボックス	ショッピングサービス事業及びオンラインアミューズメント事業	50.0	持分法適用会社	その他の事業
株式会社葡萄ラボ（注） 3	ぶどう関連の化粧品等の企画、開発及び販売	15.0	持分法適用会社	その他の事業
株式会社もしも	ドロップシッピング事業	50.0	持分法適用会社	その他の事業

（注） 1. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため持分法適用会社としたものです。

[事業系統図]



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、インターネットと流通（コマース）を核に、新たな業態の創造と育成を図り、国内外の消費者、情報発信者、そして商品保有者それぞれとの間に新しい関係を築くことで、「楽しく」、「賢く」、「便利に」商品を買うことができる仕組みを構築し、流通業界の革新的な牽引役として新しい市場を創造していく企業集団となることを目指しています。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の拡大、及び業界におけるイニシアチブの確立を図るため、既存事業の成長加速化及び将来的な新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。そのための財務体質の強化を図るべく、設立以来の利益につきましては、内部留保とさせていただいており、利益配当はまだ行っておりません。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は重要な経営課題の一つとして捉えており、今後は事業基盤及び財務基盤の拡充を進める一方で、各期のグループ経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、継続的な企業価値の増大、事業投資のための安定した市場からの資金調達手段の確立を図るためには、株主数の増加及び適正な株価水準の維持が重要であり、そのためには株式の流通活性化及び適切な投資単位の維持を行なうことが必要であると考えております。これまでも個人投資家を意識した投資単位の維持に努めてまいりましたが、今後とも株価の推移に注視し、株主数及び株式需給環境等を総合的に勘案しながら、投資単位に関する施策について検討してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、事業の成長を表す経営指標として、売上高、売上高営業利益率を重視する数値としてあげております。

インターネットを通じた当社の流通ビジネスが、小売市場における1つの「業態」として認知され、当社グループが業界における確固たるポジションを確立するために、当社では中長期的な目標として、売上高1,000億円、営業利益率10%を経営上の目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

上記目標を達成するべく、2007年9月期から当社グループでは既存中核事業である「ギャザリング事業」の成長加速化を図ると同時に、グループ各社にて新たに展開する新規事業などの育成を行う「インキュベーション事業」を事業セグメントとして捕らえ、以下の施策を通じた事業拡大を進めてまいります。

（1）ギャザリング事業の機能強化

当社が2000年より展開するギャザリング事業は、当社グループ事業の中核であり、従来からの戦略である①商品軸での強化（提携ベンダー数の拡大、オリジナル商品数の増大）、②売場軸での強化（提携媒体数の拡大）、③顧客軸での強化（新規顧客の開拓と、既存顧客のリピート率の向上）を継続してまいります。特に、ギャザリングの強みを昨今のインターネット環境の変動にあわせて拡大させるべく、（A）Web2.0の動きを牽引する各メディアとの連携の強化、（B）モバイルコマースへの投資、（C）「Commerce2.0」の仕組みの構築に注力してまいります。

（A）Web2.0の動きを牽引する各メディアとの連携の強化

Googleに代表される新たな情報統合の技術、他ブログやソーシャルネットワークサービス（以下、「SNS」という）など、ユーザーによる情報発信を促すメディアの到来により、インターネット上では個人を軸としたWeb2.0といわれる動きが活発化しています。

その中で、消費者一人一人が持つ購買力を束ねることで1つの大きなバイイングパワーを成す「ギャザリング」は、Web2.0メディアとの高い親和性を持ち、いわゆる「ロコミ」によるギャザリングの効果の更なる拡大が見込まれます。当社では、新たなWeb2.0メディアとの連携を強化することで、ギャザリングの新たな可能性の発掘と、効果の拡大を進めてまいります。

(B) モバイルコマースへの投資

携帯電話業界の大きな再編により、サービス、価格設定、通信環境の更なる改善が進むモバイルインターネット業界においては、モバイルユーザーの利用活性化が進み、当社が得意とするモバイルコマースの分野においても一層の拡大が見込まれます。

当社では、この動きを事業機会と捉え、モバイルインターネットにおける「iチャネル」など新規機能開発への投資、新規会員獲得のためのプロモーション費用の投入など、ギャザリング事業を牽引するモバイルコマースへの事業投資を進めてまいります。

(C) 「Commerce2.0」の仕組みの構築

前述のWeb2.0の動きの中、当社ではEコマースにおける消費者・ユーザー参加型のサービスを促進するべく、サイト上での商品リクエスト収集を積極的に進めると同時に、商品を購入頂いたお客様からの購入時コメントの取得や購入後一定期間経過したお客様からのご意見・リクエストの自動受付、そしてこれらのリクエストやレビューを集約した新規メディアの構築を行うなど、お客様の声を軸とした新たなサービス機会の創出を積極的に進めてまいります。

(2) 商品力の強化

インターネットを使った商品の流通を行う当社グループでは、商品の調達力、企画・開発力の強化、価格訴求力の拡大が事業機会の創出につながります。

①当社のギャザリングにおける様々な有力メディアとの連携による瞬間的・集中的販売力の拡大は、メーカー、商品サプライヤーとの間の関係値を強化し、良質な商品の発掘、共同商品の企画・開発につながります。今後もテレビ番組との連動企画などを推し進めることで、販売力のみならず商品力の強化にも繋げてまいります。

②また、ネットSPA（製造小売アパレル業）を行う、株式会社エムシープラスでは、モバイル・WEB・雑誌・リアル店舗を連動させた、集客・販売・リピート施策そして商品マーケティングを行っております。今後は、同社の20-30代の女性を対象としたオリジナルのアパレルブランド「Beverly Hills Choppers」を軸に新たな商品開発を進めてまいります。

(3) 新規事業の育成

インターネットの環境が常に変動を続ける中、当社ではこの動きに柔軟に対応するべく、既存事業の成長を促進すると同時に、継続した新規事業の立ち上げと育成に注力し、ギャザリング事業とともにグループ価値を牽引する新たな事業軸を構築してまいります。

既に発表のとおり、当社グループでは、2007年2月を目処に持株会社への体制移行を行い、グループ戦略の立案、各事業の育成・管理専門チームとして位置づけます。あわせて、2006年11月1日付けで、グループ内部からの新規事業の創出・育成、そしてグループ外部企業との資本提携を行う株式会社ネットプライスインキュベーションを設立し、インターネットと流通をテーマに新たなコマース事業の創出を進めてまいります。

6. 対処すべき課題

当連結会計期間、我が国のインターネットを取り巻く環境は、従来の企業発信型のモデルから、ユーザー主導型のメディア構造へとその姿を大きく変え、また消費においても、ライフスタイルの多様化や収入の格差が拡大する中、商品のニーズが多種多様な広がりを見せております。そのような中、商品を提供する側はしっかりと消費者の声を収集・分析し、戦略的に商品の企画・開発・販売を行っていく役割が強く求められるようになってきております。

このような環境を背景とし、当社はサービスを一極的に提供するのではなく、消費者を「面」で囲むべく、サービスそしてお客様とのコンタクトポイントの多様化を図り、的確な意見・ニーズの集約そして商品・サービスの提供を行うため、ギャザリング事業を中核としたグループ戦略を展開してまいります。

お客様を消費者としてのみでなく、同時に情報発信者そしてモノの保有者と見ることで1つのサービスサイクルを確立し、継続的にお客様と接していくことのできる「顧客生態系」戦略、また商品面でも企画開発から、製造・販売・サポート・2次流通と「商品生態系」としての一連の流れで捕らえることで、各種コマース事業を通じた継続的な事業機会の創出、延いては継続的な企業価値の増大を図ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社サイバーエージェント	親会社	48.8 (一)	株式会社東京証券取引所マザーズ

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社サイバーエージェント（平成18年9月30日現在、当社の発行済株式総数の48.8%を保有する筆頭株主、以下「CA社」）の連結子会社であります。

CA社とは、CA社グループとの関係の強化のため取締役1名の派遣、CA社の運営する媒体上での商品販売提携契約及び当社の販売サイト上における広告枠の営業代理委託契約を締結しております。当該取締役派遣及び両契約は今後も引き続き継続していく考えであります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

CA社との取引の内容は、「モバイルコマース事業」及び「WEBコマース事業」における、提携メディアの一つとして、CA社が運営するインターネット媒体上の利用者向けに商品の販売を行っており、当社は売上高の一定割合を手数料として同社に支払っておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

8. 当社の事業内容に関するリスクについて

(1) インターネット通信販売事業への依存について

現在、当社は主にインターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入した事業展開を行っており、当社の事業はインターネット通信販売事業に大きく依存しております。インターネット業界は、歴史が浅く、その環境整備等で予測のつかない事態が発生した場合や、利用に関する法的規制の強化や技術革新等の要因によって、インターネット利用者が増加しなくなった場合やインターネット上の通信販売事業が困難になった場合には、当社の事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 二重価格表示等による販売について

① 二重価格表示による販売

当社が提供するインターネット通信販売では、商品の販売価格を当社の販売サイトにおいて表示するとともに、消費者に対する商品購入時の参考情報として、その比較対象価格となる希望小売価格（製造業者等により設定され、あらかじめ公表されている価格）や、参考価格（製造業者等が小売業者に広く提示している小売の参考となる価格）を提示しており、いわゆる二重価格表示を行っております。

公正取引委員会は、二重価格表示を行う場合には、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）において禁止されている不当表示に該当することの無いよう、ガイドライン「不当な価格表示についての景品表示法上の考え方」を公表しており、当該ガイドラインにおいては、小売業者が二重価格表示を行う際には一般消費者が価格を誤認しないように適正な希望小売価格及び参考価格を表示する必要があるとされております。そのため、当社では、二重価格表示を行う場合には、当該ガイドラインに基づく表示を徹底し、消費者の誤認を避けるための方策を行っております。

具体的には、当社が二重価格表示を行う際は、公正取引委員会のガイドラインに基づき、希望小売価格及び参考価格の定義を販売サイト上に表記するとともに、ベンダーに対して証明書類の提示を求める等、その価格の妥当性の確認を販売部門である商品ディビジョン及び管理部門である経営本部において厳格に行っております。なお、当該価格情報が、ガイドラインに反する疑義がある場合には、当社は、二重価格の表示を行っておりません。さらには、商品の仕入担当者などを対象とした景品表示法に関する定期的な勉強会を開催するとともに、内部監査等における実施状況等の確認を随時行っております。

② 「底値」の表記の使用

当社は、販売サイト上におけるギャザリングにおいて、通常2～3段階に設定されている商品の販売価格のうち最終到達価格（最安値の価格）を「底値（そこね）」と表記しております。一般に、底値とは、複数の流通経路で販売されている同一商品のうち最も安い販売価格や、季節的な要因で変動する商品価格の中で最も安い価格という意味をあらわすと考えられることから、当社のサイト上の底値という表記を消費者が市場における一般的な底値をさしていると誤認する可能性があります。このため、当社は、販売サイト上における底値の定義が当社サイト上のギャザリングによる最終到達価格（最安値の価格）である旨の注記を明示することで、底値に関する消費者の誤認が生じないよう努めております。

以上の施策をとるにも拘らず、当社が行う二重価格表示に関して希望小売価格及び参考価格の確認が不十分であった場合や、また、消費者による底値の誤認が生じた場合には、景品表示法において禁止されている不当表示に該当する可能性があるとともに、当社サイトの信頼を喪失する等、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 仕入体制に関するリスクについて

当社は、全てのベンダーとの取引開始前に取引基本契約書の締結を義務付けており、当該契約書において、当社が販売した商品に瑕疵もしくは著作権等の権利の侵害が発生した場合に当社が被る一切の損害をベンダーに対して賠償請求できる旨を定めております。更に、当社が販売しているいわゆる高級ブランド品については、偽造品の取り扱いを排除するため、仕入先を原則として並行輸入取扱業者の業界団体である日本流通自主管理協会（AACD）加盟企業に限定しており、そのため仕入先は特定の大手企業に集中しております。

また、化粧品及び健康食品（以下、「ビューティ&コスメ」）については、仕入先が比較的小規模な事業者に分散しておりますが、当社では、取り扱う「ビューティ&コスメ」の安全確認に万全を期すため、「ビューティ & コスメ関連商品取扱マニュアル」に基づき、原則として取扱商品の販売開始前に化粧品の公的な製造許可等の取得を確認しております。また、健康食品については財団法人日本食品分析センター等による成分分析の結果の確認を行っております。

なお、当社は、平成15年10月より地方名産品等の食品の販売を、また平成15年12月からは酒類の販売を開始しており、取扱商品の安全性確認については生産工場の実地調査等により個別に対応しております。

なお、当社が販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社は商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社では前述のとおり取引基本契約書を締結するとともに、さらに「ビューティ&コスメ」については、原則として商品の販売開始前にベンダーと誓約書を交わし、当該商品に関して法令違反や成分分析データに問題がないことを表明させております。

しかしながら、「ビューティ&コスメ」を取り扱うベンダーは比較的事業規模が小さい事業者が多く、必ずしも当社が生じた損害を賠償する能力を有するとは限りません。また、当社が販売した商品の安全性に問題が生じた場合には、当社が損害賠償を負担するとともに、当社が運営するサイトの信頼を喪失することによって、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客の嗜好への対応

当社では、食品及び酒類等、新しいジャンルの商品を随時販売開始することで、従来の主な対象顧客層とは違った中高年層や、男性を対象としたプロモーションを行い、利用顧客層の拡大を進めております。

また、当社のギャザリングでは原則として1週間ごとに販売商品を更新するため、適宜消費者の嗜好を見据えた商品の選定が可能であり、顧客の嗜好の変動に対応することが容易な販売モデルであると当社は考えております。しかしながら消費者の嗜好は常に変動しており、何らかの理由により、当社の販売サイトにおける取扱商品や、ギャザリングによる販売方法が、当社の登録会員や一般消費者に受け入れられなくなった場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(5) 提携関係について

① 各提携媒体との関係

当社は、CA社が保有・運営するインターネット媒体を含め、各種提携媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、雑誌、モバイル、WEB及びラジオ等の各種媒体との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業方針の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 各モバイルキャリアとの関係

当社の「モバイルコマース事業」における「ちびギャザ」は、全ての国内モバイルキャリアの公式メニューに登録されており、当社は、モバイルインターネットユーザーを「ちびギャザ」に集客するためのチャネルの一つとして、当該公式メニューを位置付けております。

なお、当社は「ちびギャザ」の商品代金決済にモバイルキャリアの課金システムを使用しておらず、また、公式メニューからの集客以外にもモバイル広告への出稿等のプロモーションを実施していることから、当該公式メニューに対して過度に依存している事実はないと認識しておりますが、何らかの理由により「ちびギャザ」が当該公式メニューの登録を抹消された場合、「ちびギャザ」の利用者の減少等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合について

当社は、インターネット上の通信販売を行う事業者のみならず、カタログ販売やテレビ番組を通じた通信販売や、既存の店舗において小売事業を行う多数の事業者との間に、販売商品やサービスの利便性及び価格等を巡る激しい競合が生じております。

小売事業は市場への参入が比較的容易とみられることから、競合他社の継続的な市場参入による競争の激化が予想され、これらの競合は、価格の低下や提供サービスのレベル向上に伴うコスト増加等をもたらす可能性があります。このため、当社ではインターネットを活用した販売に特化することで運営コストの縮小を図り、且つギャザリングによる「受注後発注」の採用により原則として在庫を保有しないビジネスモデルを展開し、小売市場における競争力の強化を図っております。

また、インターネット上での通信販売市場の拡大に伴い、一部の小売事業者が表面的に当社のギャザリングに類似した販売方法を採用しており、さらに当社と同様のビジネスモデルを本格的に展開する可能性があります。

なお、当社はギャザリングに関する2件のビジネスモデル特許の出願を行うことで、同業他社に対する牽制を図っております。また、ギャザリングの運営には、①インターネットの技術を使った販売システムの開発力及び運営力、②インターネット上での集客・プロモーション力、及び③ギャザリングにより販売する商品の調達力が同時に必要となることから、当社は、他社によるギャザリングへの本格的参入は容易ではないと考えております。

なお、今後小売市場における競合において当社が適時にかつ効率的に対応できない場合、もしくは同業他社によるギャザリングへの本格的参入が行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

当社は事業運営に際して、当社のサービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、当社のデータベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、当社が知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により当社のシステム部門であるソリューショングループを中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社では、個人情報の管理に関して社内規程を作成し、当社が取得・保有する個人情報の取扱方法及び個人情報データベースへのアクセス制限について定めるなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施しておりますが、当社が実施している上記方策にもかかわらず、当社からの個人情報の漏出を完全に防止できるという保証はありません。今後、当社の保有する個人情報データベースへの不正侵入等を原因として、当社が保有する個人情報が社外に漏出した場合には、当社の風評の低下による購入件数の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、当社は、同法を遵守して個人情報を取り扱いますが、「個人情報保護法」の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(8) 知的所有権等について

① 当社の知的所有権

当社は、当社の事業分野においてギャザリングに関する2件のビジネスモデル特許の出願を行っております。米国等においては既にビジネスモデル特許が一般化しており、国内においてもビジネスモデル特許の認定が進むと予想されることから、当社においても、これらの状況に適切に対応し、当社が保有する知的財産権を十分保護しうよう体制を整備していく所存であります。しかしながら、当社の申請したこれらの権利の登録出願が認められない可能性もあり、その場合には当社の今後の事業活動に悪影響を与える可能性があります。

また、情報化社会の進展に伴いソフトウェアの重要性が高まり、著作権法改正によりソフトウェアに関する知的財産権の保護が大幅に強化されました。当社では管理部門である経営本部並びにシステム部門であるソリューショングループのメンバーにより、知的財産権の管理体制を強化しておりますが、当社の知的財産権が侵害された場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 当社による第三者の知的所有権の侵害

当社は、平成18年9月30日現在において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりません。しかし、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社の属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって、事業活動が複雑多様化するにつれ、競合も進み、知的所有権をめぐる紛争件数は増加する可能性があります。

前述のとおり、当社は知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、当社が第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社は、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また、取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社が販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、且つ、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社では、これらの法律を遵守するべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、商品ディビジョン及び経営本部において記載内容の確認を行なっております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許（許認可番号：渋酒741）を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき、専任の酒類販売管理者の管理のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また、②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成年であることを確認するチェック項目の追加を行う等、申し込み者の年齢確認の徹底を行っております。

また、当社が登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定（平成14年7月1日施行）され、新たに表示義務などが課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」などの一般的な関係法令を遵守する必要があります。

当社ではこれらの法的規制等については、顧問弁護士との契約による定期的な情報交換、また、日本通信販売協会等の業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社の経営成績又は今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(10) システムリスクについて

当社の事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は困難な状況になります。また、アクセス増などの一時的な過負荷によって当社あるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤などによって、当社や提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社の直接損害が生じるほか、当社のサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

9. 当社の事業体制に関するリスクについて

(1) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である佐藤輝英は、当社の最高経営責任者として経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。また、佐藤輝英のインターネット通信販売業界における精通の度合いは、当社の経営において重要な役割を担っております。そのため、今後も当社の業務全般においては、佐藤輝英の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。

従って、何らかの理由により佐藤輝英がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社が展開するインターネット通信販売事業は、何れも魅力的な商品の仕入れに関するノウハウを必要とし、かつ個人への依存度が高い事業であります。当社は商品選定におけるマーケティング分析の体制化を図り、一個人への依存度の軽減を進めておりますが、それでもなお、優秀な社員を数多く確保し、育成することは、当社の事業展開を図る上で重要であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）における国内のインターネット関連業界は、前事業年度に引き続き、ブロードバンドインターネットを中心とした成長が進みました。平成18年6月末現在のブロードバンドの利用者数（DSL（Digital Subscriber Line）サービス、FTTH（Fiber To The Home）サービス、CATVインターネットの利用者数の合計）は、約2,421万人であり、平成17年6月末の約2,055万人に比べ、約366万人（約17.8%増）増加しています。また、平成18年6月末現在のモバイルインターネットの利用者数も約8,291万人となり、平成17年6月末の約7,775万人に比べ、約515万人（約6.6%増）増加しています。

今後もインターネット利用者は利用料金の定額制や通信の高速化に伴い更なる増加が期待され、当社の属するEC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）市場につきましても一層の拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社はインターネット上におけるリテール事業拡大のための主軸となる通信販売事業における競争優位を目指す施策として、多彩かつスピーディーな商品提供を可能にするための既存提携ベンダーとの強固な関係作り、新規ベンダーとの関係構築、並びに新規の売り場となる提携メディアの開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

また当社は、アパレル関連商品のモバイルコマースサイト等を運営する株式会社エムシープラスをはじめ、エンターテインメント性の高いサービスとの連動を図った新たなサービス形態の提供を目指す株式会社アミューズボックス、さらには、平成18年3月13日に子会社化したインターネットオークション関連事業を展開する株式会社デファクトスタンダード等、各グループ会社との連携により生み出されるシナジー効果を追求し、EC市場におけるより一層のサービスの向上に努めてまいりました。

上記の施策により増収を達成したものの、関係会社の事業成長に当初の計画と比較して遅れが生じていることを受け保守的な判断により連結調整勘定の減損や固定資産の減損を計上しました。またソフトウェアやネットワーク機器の除却及び売却に伴う費用処理、関係会社のたな卸資産評価損計上により、462,823千円の特別損失を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,934,878千円となり、利益面に関しましては、新システム構築及び広告宣伝費、人材採用を中心とした先行投資があったものの、経常利益174,703千円を計上いたしました。また、当期純損失に関しましては、363,073千円となりました。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

① モバイルコマース事業

「モバイルコマース事業」は、当社の自社モバイル媒体「ちびギャザ」及び雑誌、ラジオ、モバイルインターネット等の他社媒体との提携に、株式会社エムシープラスの運営する「Love EXバーゲン」を加え、購入者及び会員の積極的な獲得による新規顧客の継続的増加と、既存顧客による利用度の向上により大きく進展しました。当連結会計年度における売上高は7,032,367千円となり、前年同期売上高6,107,880千円に比べ15.1%増加しました。

そのうち、自社モバイル媒体の売上高は5,233,701千円（前年同期4,242,212千円、23.4%増）、提携媒体の売上高は1,798,665千円（前年同期1,865,667千円、3.6%減）となりました。

② WEBコマース事業

当社の自社WEB媒体「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」及び他社のWEB・HTMLメール・TEXTメール等の媒体との提携に、株式会社エムシープラスの運営する「Love Express」、株式会社デファクトスタンダードのオークションサイト「Defacto Estate」を加え「WEBコマース事業」は、「モバイルコマース事業」と同様、新規顧客の増加、既存顧客の利用頻度の向上により、当連結会計年度における売上高は5,665,641千円となり、前年同期売上高4,419,160千円に比べ、28.2%増加しました。

そのうち、自社WEB媒体の売上高は2,685,657千円（前年同期1,980,591千円、35.6%増）、提携媒体の売上高は2,979,984千円（前年同期2,438,569千円、22.2%増）となっております。

③ その他の事業

当連結会計年度の売上高は236,869千円となりました。

そのうち、当社の子会社であります株式会社メディアンが運営する無料ポータルサイト（mediaX事業）においてモバイルサイト構築を行った売上等が76,045千円計上されております。

なお、当社の子会社であります株式会社ネットプライスファイナンスが行う分割払いやリボルビング払いが可能なクレジットカードの発行、個人向け無担保ローンサービスにつきましては、その他の事業に属しており、19,143千円計上されております。

事業別売上状況は次のとおりであります。

区 分		第 7 期 (当期) (平成18年 9 月期)		第 6 期 (平成17年 9 月期)		前 期 比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
モバイル コマー্স事業	自社メディア	千円 5,233,701	% 40.5	千円 4,242,212	% 39.8	千円 991,488	% 23.4
	提携メディア	1,798,665	13.9	1,865,667	17.5	△67,001	△3.6
WEB コマー্স事業	自社メディア	2,685,657	20.8	1,980,591	18.6	705,066	35.6
	提携メディア	2,979,984	23.0	2,438,569	22.9	541,414	22.2
その他の事業		236,869	1.8	128,870	1.2	107,998	83.8
合 計		12,934,878	100.0	10,655,911	100.0	2,278,966	21.4

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日）におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動により328,231千円減少し、投資活動により510,011千円減少し、財務活動により3,237,500千円増加し、その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,399,257千円増加となり、期末残高は3,479,497千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、328,231千円となりました。その主な要因として、増加要因は、未払金の増加34,670千円によるものであり、減少要因は、たな卸資産の増加308,186千円、売上債権の増加78,483千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、510,011千円となりました。その主な要因として、増加要因は、投資有価証券の売却による収入915,565千円によるものであり、減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出235,407千円、投資有価証券の取得による支出860,205千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、3,237,500千円となりました。その主な要因は、株式の発行による収入2,333,437千円によるものです。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成18年 9 月期	平成17年 9 月期
自己資本比率（％）	71.6	64.7
時価ベースの自己資本比率（％）	264.5	865.7
債務償還年数（年）	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	16.4

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今期、2007年9月期の見通しといたしましては、携帯電話会社間での競争激化に伴う、モバイルインターネットを取り巻く、更なる低料金化・通信環境の拡大・端末技術の革新などの「モバイルブロードバンド化」を通じて、ユーザーによる利用促進は一層活性化されるものと想定されます。

あわせて、PCインターネットにおいては、世界トップクラスの家庭向け光ファイバー網が更に拡大し、インターネットの利用頻度・用途の拡大は明らかであり、人々のライフスタイルにおける「インターネットショッピング」は一層一般化していくものと考えられます。

このような状況の中、当社は今後も引き続き、ギャザリングをはじめとするインターネットを使った流通モデルのメリットを徹底的に追求し、販売チャネル・商品仕入ネットワークの拡大を促すことで、商品のクオリティー及び価格訴求力のアップを推し進め、顧客数と売上の拡大を目指してまいります。あわせて、新規コマース事業を通じて、人々のライフスタイルに継続的かつ「面」で接することで、顧客単価及び顧客満足度の高い事業デザインを進めてまいります。

2007年9月期の業績の見通しとしては、売上高15,000,000千円（前期比16.0%増）、経常利益300,000千円（前期比71.7%増）、当期純利益0千円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年 9 月30日)			前連結会計年度 (平成17年 9 月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			3,479,497			1,080,240		
2. 受取手形及び売掛金			1,319,732			1,235,655		
3. たな卸資産			530,624			209,429		
4. 繰延税金資産			49,258			56,888		
5. その他			159,006			60,014		
貸倒引当金			△2,657			△5,647		
流動資産合計			5,535,461	78.1		2,636,580	55.1	2,898,881
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物		91,632			75,802			
減価償却累計額	※ 1	△31,079	60,553		△11,567	64,235		
2. 工具器具備品		427,517			267,152			
減価償却累計額	※ 1	△166,139	261,378		△113,957	153,194		
3. 建設仮勘定			8,379			—		
有形固定資産合計			330,310	4.7		217,430	4.5	112,880
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア			208,338			180,815		
2. 連結調整勘定			193,050			809,171		
3. のれん			41,587			—		
4. その他			496			496		
無形固定資産合計			443,473	6.2		990,482	20.7	△547,009
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			243,332			305,537		
2. 関係会社株式			60,445			—		
3. 長期性預金			97,185			283,089		
4. 繰延税金資産			16,288			51,017		
5. その他			380,514			300,738		
貸倒引当金			△16,226			—		
投資その他の資産合計			781,539	11.0		940,383	19.7	△158,843
固定資産合計			1,555,323	21.9		2,148,296	44.9	△592,973
資産合計			7,090,785	100.0		4,784,876	100.0	2,305,908

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年9月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		993,641		1,015,709		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		4,140		3,000		
3. 未払金		366,307		317,315		
4. 未払法人税等		97,879		222,632		
5. ポイント引当金		39,961		24,513		
6. その他		59,375		86,190		
流動負債合計		1,561,306	22.0	1,669,362	34.9	△108,055
II 固定負債						
1. 長期借入金		8,625		9,250		
2. その他		27,608		1,560		
固定負債合計		36,233	0.5	10,810	0.2	25,423
負債合計		1,597,539	22.5	1,680,172	35.1	△82,632
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	8,251	0.2	—
(資本の部)						
I 資本金		—	—	1,153,049	24.1	—
II 資本剰余金		—	—	1,012,609	21.1	—
III 利益剰余金		—	—	930,793	19.5	—
資本合計		—	—	3,096,453	64.7	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	—	4,784,876	100.0	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,324,975	32.8	—	—	—
2. 資本剰余金		2,184,542	30.8	—	—	—
3. 利益剰余金		567,720	8.0	—	—	—
株主資本合計		5,077,238	71.6	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△1,712		—	—	—
評価・換算差額等合計		△1,712	△0.0	—	—	—
III 新株予約権		75	0.0	—	—	—
IV 少数株主持分		417,644	5.9	—	—	—
純資産合計		5,493,245	77.5	—	—	—
負債、純資産合計		7,090,785	100.0	—	—	—

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		12,934,878	100.0		10,655,911	100.0	2,278,966
II 売上原価			7,552,486	58.4		6,223,289	58.4	1,329,197
売上総利益			5,382,391	41.6		4,432,622	41.6	949,769
III 販売費及び一般管理費			5,165,250	39.9		4,018,989	37.7	1,146,261
営業利益			217,141	1.7		413,633	3.9	△196,492
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		3,353			6,341			
2. 受取手数料		—			409			
3. デリバティブ評価益		14,096			—			
4. 新株引受権戻入		0			40			
5. 投資有価証券売却益		25,124			—			
6. 雑収入		14,656	57,231	0.5	5,407	12,198	0.1	45,033
V 営業外費用								
1. 支払利息		348			895			
2. 新株発行費		15,422			—			
3. 投資事業組合運用損		1,816			4,462			
4. 投資有価証券売却損		32,764			—			
5. デリバティブ評価損		—			16,910			
6. 持分法による投資損失		27,974			—			
7. 支店閉鎖費用		1,640			—			
8. 雑損失		1,605			893			
9. 貸倒引当金繰入額		18,095	99,669	0.8	—	23,162	0.2	76,506
経常利益			174,703	1.4		402,669	3.8	△227,965
VI 特別利益	※1							
1. 持分変動損益		100,397			—			
2. 貸倒引当金戻入益	※1	1,507	101,904	0.8	—	—	—	101,904
VII 特別損失								
1. たな卸資産評価損	※2	9,394			—			
2. 固定資産売却損	※3	2,971			—			
3. 固定資産除却損	※3	14,065			2,400			
4. 移転費用	※4	—			2,870			
5. 減損損失		436,391			—			
6. 投資有価証券評価損	※4	—	462,823	3.6	86,879	92,150	0.9	370,672
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△186,215	△1.4		310,518	2.9	△496,734
法人税、住民税及び事業税	※4	197,171			211,934			
法人税等調整額		43,534	240,706	1.9	△49,557	162,377	1.5	78,328
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)	※4		△63,848	△0.5		△1,698	△0.0	△62,150
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△363,073	△2.8		149,839	1.4	△512,912

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			971,255
II 資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の権利行使		37,734	
2. 新株予約権の権利行使		3,620	41,354
III 資本剰余金期末残高			1,012,609
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			780,954
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		149,839	149,839
III 利益剰余金期末残高			930,793

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約 権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計			
平成17年9月30日 残高	1,153,049	1,012,609	930,793	3,096,453	—	—	82	8,251	3,104,787
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	1,171,925	1,171,932	—	2,343,858	—	—	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	△363,073	△363,073	—	—	—	—	△363,073
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△1,712	△1,712	△7	409,393	407,673
連結会計年度中の変動額合計	1,171,925	1,171,932	△363,073	1,980,785	△1,712	△1,712	△7	409,393	2,388,458
平成18年9月30日 残高	2,324,975	2,184,542	567,720	5,077,238	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△186,215	310,518	
減価償却費		153,827	92,176	
連結調整勘定償却額		67,860	42,587	
のれん償却額		5,841	—	
貸倒引当金の増加額		13,236	1,688	
ポイント引当金の増加額		15,448	23,553	
受取利息及び受取配当金		△3,353	△6,341	
支払利息		348	895	
持分法による投資損失		27,974	—	
新株発行費		15,422	—	
持分変動損益 (益 : △)		△100,397	—	
減損損失		436,391	—	
たな卸資産評価損		9,394	—	
固定資産売却損		2,971	—	
固定資産除却損		14,065	2,400	
投資事業組合運用損		1,816	4,462	
投資有価証券評価損		—	86,879	
投資有価証券売却損		32,764	—	
投資有価証券売却益		△25,124	—	
デリバティブ評価損益 (益 : △)		△14,096	16,910	
新株引受権戻入益		△0	△40	
売上債権の増加額		△78,483	△553,875	
たな卸資産の増加額		△308,186	△64,503	
仕入債務の増減額 (減少 : △)		△30,125	261,277	
未払金の増加額		34,670	69,015	
未払消費税等の増減額 (減少 : △)		△26,792	4,849	
その他		△75,456	8,291	
小計		△16,197	300,747	△316,945
利息及び配当金の受取額		2,546	3,237	
利息の支払額		△348	△909	
法人税等の支払額		△314,231	△2,394	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△328,231	300,681	△628,912

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	※ 2			
定期預金の払出による収入		200,000	—	
長期性預金の預入による支出		—	△300,000	
有形固定資産の取得による支出		△224,101	△98,368	
有形固定資産の売却による収入		3,691	—	
無形固定資産の取得による支出		△123,036	△121,887	
投資有価証券の取得による支出		△860,205	△310,000	
投資有価証券の売却による収入		915,565	—	
出資金の払込による支出		—	△30	
敷金・保証金の支払による支出		△33,599	△87,781	
敷金・保証金の返還による収入		8,308	—	
保険積立金の支払による支出		△34,038	△34,534	
預り保証金の受入による収入		3,652	—	
貸付けによる支出		△80,877	△4,000	
貸付金の回収による収入		28,035	54,677	
関係会社株式の取得による支出		△78,000	—	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		△235,407	△739,892	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△510,011	△1,641,815	1,131,803
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	※ 1			
短期借入金返済による支出		—	△50,400	
長期借入金返済による支出		△3,570	△161,270	
株式の発行による収入		2,333,437	81,229	
少数株主に対する株式発行による収入		907,632	9,950	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,237,500	△120,490	3,357,991
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)	※ 1	2,399,257	△1,461,625	3,860,882
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,080,240	2,541,865	△1,461,625
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		3,479,497	1,080,240	2,399,257

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	主要な連結子会社の数 5 社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社デファクトスタンダードにつきましては、平成18年3月31日を当社による支配権獲得日とみなして、仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成18年4月1日から、同年9月30までの6ヶ月間の損益取引及び資金取引が含まれております。なお、株式の取得日は平成18年3月13日であります。	連結子会社の数 4 社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社ネットプライスファイナンスにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成16年12月27日であります。 株式会社ネットプライスカードにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成17年5月24日であります。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成17年6月10日であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 3 社 主要な会社名 株式会社アミューズボックス 株式会社葡萄ラボ 株式会社もしも 株式会社アミューズボックスにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。 株式会社葡萄ラボにつきましては、当期において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年4月5日であり、決算日は12月31日であります。 株式会社もしもにつきましては、当期において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年6月30日であり、決算日は11月30日であります。	—
3. 連結子会社の事業期間等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 また、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。 連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 また、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ デリバティブ取引 時価法 ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～10年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(社内利用分) 社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(社内利用分) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ ポイント引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については経済的耐用年数により5年以内で毎期均等額を償却しております。	—————
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は436,391千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改定後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,075,525千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。	—

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。	—
連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「営業権」は「のれん」として表示しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 —

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)															
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 841,188千円 広告宣伝費 474,173千円 販売手数料 544,842千円 物流費用 1,166,032千円 回収手数料 363,114千円 減価償却費 153,584千円 ポイント引当金繰入額 15,541千円 のれん償却額 5,841千円 連結調整勘定償却額 67,860千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 574,241千円 広告宣伝費 395,592千円 販売手数料 457,801千円 物流費用 962,545千円 回収手数料 332,076千円 減価償却費 90,357千円 ポイント引当金繰入額 24,430千円 連結調整勘定償却額 42,587千円															
※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 2,971千円 計 2,971千円	※2 _____															
※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 4,986千円 ソフトウェア 9,078千円 計 14,065千円	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,965千円 工具器具備品 334千円 ソフトウェア 101千円 計 2,400千円															
※4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td></tr><tr><td>本社</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr><tr><td>本社</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr><tr><td>—</td><td>その他</td><td>連結調整勘定</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 グルーピングの単位である各投資先のうち、株式会社エムシープラス及び株式会社メディアンについて、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している建物及び構築物、工具器具備品、ソフトウェア及び連結調整勘定について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（436,391千円）を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額 建物及び構築物 9,511千円 工具器具備品 5,452千円 リース資産 18,982千円 ソフトウェア 29,215千円 連結調整勘定 373,229千円 計 436,391千円 (4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却可能価額及び使用価値であります。正味売却可能価格については、売却可能価額により算定しており、使用価値については、将来のキャッシュ・フローを年率2％で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	本社	事業用資産	建物及び構築物	本社	事業用資産	工具器具備品	本社	事業用資産	ソフトウェア	—	その他	連結調整勘定	※4 _____
場所	用途	種類														
本社	事業用資産	建物及び構築物														
本社	事業用資産	工具器具備品														
本社	事業用資産	ソフトウェア														
—	その他	連結調整勘定														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	107,040	5,258	—	112,298
合計	107,040	5,258	—	112,298
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,258株は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による増加は、5,000株であります。
2. 新株引受権の行使による増加は、36株であります。
3. 新株予約権の行使による増加は、222株であります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,479,497千円 現金及び現金同等物 3,479,497千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,080,240千円 現金及び現金同等物 1,080,240千円
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 85,785千円 固定資産 60,330千円 連結調達勘定 221,526千円 たな卸資産評価損 9,394千円 流動負債 △16,537千円 固定負債 △2,945千円 少数株主持分 △57,555千円 株式取得価額合計 △300,000千円 現金及び現金同等物 64,592千円 株式取得のための支出 △235,407千円	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 299,374千円 固定資産 43,742千円 連結調整勘定 851,758千円 流動負債 △352,134千円 固定負債 △31,945千円 株式取得価額合計 △810,796千円 現金及び現金同等物 70,904千円 株式取得のための支出 △739,892千円

① リース取引

当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30 日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>減損損失 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>千円 20,429</td><td>千円 9,487</td><td>千円 4,663</td><td>千円 6,278</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>18,373</td><td>4,210</td><td>14,162</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>38,802</td><td>13,697</td><td>18,826</td><td>6,278</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	千円 20,429	千円 9,487	千円 4,663	千円 6,278	ソフトウェア	18,373	4,210	14,162	0	合計	38,802	13,697	18,826	6,278	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>千円 28,869</td><td>千円 4,852</td><td>千円 24,016</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,869</td><td>4,852</td><td>24,016</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	千円 28,869	千円 4,852	千円 24,016	合計	28,869	4,852	24,016
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																													
工具器具備品	千円 20,429	千円 9,487	千円 4,663	千円 6,278																													
ソフトウェア	18,373	4,210	14,162	0																													
合計	38,802	13,697	18,826	6,278																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具備品	千円 28,869	千円 4,852	千円 24,016																														
合計	28,869	4,852	24,016																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 9,535千円	1 年内 6,522千円																																
1 年超 15,857千円	1 年超 17,634千円																																
合計 25,392千円	合計 24,157千円																																
リース資産減損勘定の残高 18,982千円																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 9,436千円	支払リース料 4,315千円																																
リース資産減損勘定の取崩額 0千円	減価償却費相当額 4,148千円																																
減価償却費相当額 9,103千円	支払利息相当額 284千円																																
支払利息相当額 487千円																																	
減損損失 18,982千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
915,565	25,124	32,764	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
	当連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	177,500	285,000
② 投資事業有限責任組合 への出資	65,832	20,537
(2) 関係会社株式	60,445	—
合計	303,777	305,537

③ デリバティブ取引

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

種類		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,185	△2,814
合計		100,000	97,185	△2,814

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

種類		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	283,089	△16,910
合計		300,000	283,089	△16,910

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

④ ストック・オプション等

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 12,720株	普通株式 942株	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません。	対象勤務期間に関する定めはありません。	対象勤務期間に関する定めはありません。
権利行使期間	平成14年9月30日～ 平成24年9月29日	平成15年9月1日～ 平成25年8月31日	平成18年12月16日～ 平成28年12月15日

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月6日～ 平成28年4月5日

（注）1 ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

- 2 第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションは、平成16年1月5日付をもって株式1株を2株に分割、また平成16年1月19日付をもって株式1株を3株に分割しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動内容

(1) スtock・オプションの数

当連結会計年度（平成18年9月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	411
付与	—	—	—
失効	—	—	95
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	316
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,140	822	—
権利確定	—	—	—
権利行使	210	228	—
失効	—	—	—
未行使残	930	594	—

	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,000
失効	51
権利確定	—
未確定残	949
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(2) 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)	557,287	453,737	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	448,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 第1回Stock・オプション及び第2回Stock・オプションの「権利行使価格」は、平成16年1月5日付をもって株式1株を2株に分割、また平成16年11月19日付をもって株式1株を3株に分割しております。

⑤ 税効果会計

当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)																																																																																												
1. 繰延税金資産の発生の原因別内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr><td>未払事業税</td><td>10,388千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td>16,235千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>3,559千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>18,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,182千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>56,562千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△7,304千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49,258千円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>30,405千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td>3,571千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>173,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,289千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>233,531千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△217,242千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,288千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△66.92%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td>3.82%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>△14.83%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>△81.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△94.97%</td></tr> </table>	未払事業税	10,388千円	ポイント引当金繰入額否認	16,235千円	貸倒損失否認	3,559千円	たな卸資産評価損	18,197千円	その他	8,182千円	小計	56,562千円	評価性引当額	△7,304千円	合計	49,258千円	減価償却費超過額	30,405千円	一括償却資産損金不算入	3,571千円	繰越欠損金	173,263千円	その他	26,289千円	小計	233,531千円	評価性引当額	△217,242千円	合計	16,288千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△66.92%	法人税の特別控除額	3.82%	連結調整勘定償却額	△14.83%	減損損失	△81.91%	その他	24.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△94.97%	1. 繰延税金資産の発生の原因別内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>65,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>21,682千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td>9,940千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>7,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,967千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>117,863千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△60,975千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56,888千円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>35,351千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>6,668千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td>5,447千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>12,412千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,688千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>64,568千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△13,550千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51,017千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>16.21%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td>△9.69%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>5.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.50%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.29%</td></tr> </table>	繰越欠損金	65,871千円	未払事業税	21,682千円	ポイント引当金繰入額否認	9,940千円	貸倒損失否認	7,401千円	その他	12,967千円	小計	117,863千円	評価性引当額	△60,975千円	合計	56,888千円	投資有価証券評価損	35,351千円	減価償却費超過額	6,668千円	一括償却資産損金不算入	5,447千円	繰越欠損金	12,412千円	その他	4,688千円	小計	64,568千円	評価性引当額	△13,550千円	合計	51,017千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	16.21%	法人税の特別控除額	△9.69%	連結調整勘定償却額	5.58%	その他	△0.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.29%
未払事業税	10,388千円																																																																																												
ポイント引当金繰入額否認	16,235千円																																																																																												
貸倒損失否認	3,559千円																																																																																												
たな卸資産評価損	18,197千円																																																																																												
その他	8,182千円																																																																																												
小計	56,562千円																																																																																												
評価性引当額	△7,304千円																																																																																												
合計	49,258千円																																																																																												
減価償却費超過額	30,405千円																																																																																												
一括償却資産損金不算入	3,571千円																																																																																												
繰越欠損金	173,263千円																																																																																												
その他	26,289千円																																																																																												
小計	233,531千円																																																																																												
評価性引当額	△217,242千円																																																																																												
合計	16,288千円																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額	△66.92%																																																																																												
法人税の特別控除額	3.82%																																																																																												
連結調整勘定償却額	△14.83%																																																																																												
減損損失	△81.91%																																																																																												
その他	24.18%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△94.97%																																																																																												
繰越欠損金	65,871千円																																																																																												
未払事業税	21,682千円																																																																																												
ポイント引当金繰入額否認	9,940千円																																																																																												
貸倒損失否認	7,401千円																																																																																												
その他	12,967千円																																																																																												
小計	117,863千円																																																																																												
評価性引当額	△60,975千円																																																																																												
合計	56,888千円																																																																																												
投資有価証券評価損	35,351千円																																																																																												
減価償却費超過額	6,668千円																																																																																												
一括償却資産損金不算入	5,447千円																																																																																												
繰越欠損金	12,412千円																																																																																												
その他	4,688千円																																																																																												
小計	64,568千円																																																																																												
評価性引当額	△13,550千円																																																																																												
合計	51,017千円																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額	16.21%																																																																																												
法人税の特別控除額	△9.69%																																																																																												
連結調整勘定償却額	5.58%																																																																																												
その他	△0.50%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.29%																																																																																												

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	モバイル コマース事業 (千円)	WEBコマース 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,032,367	5,665,641	236,869	12,934,878	—	12,934,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46,640	46,640	△46,640	0
計	7,032,367	5,665,641	283,510	12,981,519	△46,640	12,934,878
営業費用	6,656,161	5,403,371	262,926	12,322,460	395,276	12,717,737
営業利益又は営業損失(△)	376,205	262,270	20,583	659,058	△441,917	217,141
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,566,491	1,296,556	251,188	3,114,237	3,976,548	7,090,785
減価償却費	76,499	64,072	9,900	150,472	3,111	153,584
減損損失	26,008	3,603	14,567	44,180	392,211	436,391
資本的支出	179,003	170,505	4,591	354,100	1,441	355,541

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主 要 媒 体
モバイルコマース事業	「ちびギャザ」 「Love EXバーゲン」 (自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」 「Love Express」 「Defacto Estate」 (自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は441,917千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,976,548千円であり、その主なものとしては、親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	モバイル コマース事業 (千円)	WEBコマース 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,107,880	4,419,160	128,871	10,655,911	—	10,655,911
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	5,077	5,077	△5,077	0
計	6,107,880	4,419,160	133,948	10,660,989	△5,077	10,655,911
営業費用	5,541,214	4,130,048	169,705	9,840,968	401,310	10,242,278
営業利益又は営業損失(△)	566,666	289,112	△35,757	820,021	△406,388	413,633
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,173,044	874,542	196,204	2,243,791	2,541,084	4,784,876
減価償却費	49,435	35,488	2,528	87,452	4,724	92,176
資本的支出	116,105	85,496	—	201,601	8,445	210,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主 要 媒 体
モバイルコマース事業	「ちびギャザ」「Love Bargain」（自社媒体） 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」 「Luv Express」（自社媒体） 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は406,388千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,541,084千円であり、その主なものとしては、親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（１）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（２）役員及び個人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（３）子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

（４）兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 輝英	—	—	当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 21.32	—	—	新株引受権の行使	24,900	—	—
役員	日高 裕介	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 2.33	—	—	新株引受権の行使	47,428	—	—
役員	高橋 由人	—	—	当社 監査役	(被所有) —	—	—	支払手数料	2,100	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)										
1株当たり純資産額 45,196円94銭 1株当たり当期純損失金額 3,286円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 28,928円00銭 1株当たり当期純利益金額 1,445円72銭 潜在株式調整後1株当たり 1,374円24銭 当期純利益額 当社は平成16年11月19日付で株式1株につき3株の株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前 連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとお りとなります。 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>27,874円87銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td><td>5,013円46銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整1株当たり</td><td>4,935円41銭</td></tr> <tr> <td>当期純利益金額</td><td></td></tr> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	27,874円87銭	1株当たり当期純利益金額	5,013円46銭	潜在株式調整1株当たり	4,935円41銭	当期純利益金額	
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	27,874円87銭										
1株当たり当期純利益金額	5,013円46銭										
潜在株式調整1株当たり	4,935円41銭										
当期純利益金額											

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,493,245	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(417,644)	(一)
(うち新株予約権)	(75)	(一)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,075,525	—
期末の普通株式の数(株)	112,298	—

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△363,037	149,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△363,037	149,839
期中平均株式数(株)	110,462	103,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,870 (うち新株引受権の数 345) (うち新株予約権の数 1,525)	5,391 (うち新株引受権の数 3,352) (うち新株予約権の数 2,039)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数411個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
子会社の合併 平成18年8月25日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社メディアンと関連会社である株式会社アミューズボックスが合併することを決議し、平成18年10月1日を期日として合併いたしました。 1. 合併の目的 モバイルインターネットでのWeb2.0メディアの企画・開発・運営を行う、株式会社メディアンと同じくモバイルインターネットを通じたショッピングサービス及びコンテンツサービスを提供する株式会社アミューズボックスを統合することで、経営資源の集中による効率化を図るものであります。 2. 合併の要旨 (1) 合併の方式 株式会社メディアンを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アミューズボックスを解散会社としました。 (2) 合併比率 株式会社メディアンの株式1に対し、株式会社アミューズボックス株式1.468の割合をもって合併することといたします。 (3) 合併により発行する新株発行 株式会社メディアンの株式 2,642 株を新規に発行いたします。 (4) 合併交付金 該当事項はございません。 (5) 合併による引継財産 合併期日において株式会社メディアンは株式会社アミューズボックスの資産・負債及び権利義務一切を引き継ぎました。 なお、株式会社アミューズボックスの平成18年9月30日現在の財政状態は以下のとおりです。 <table data-bbox="199 1171 582 1256"> <tr> <td>資産合計</td><td>70,709千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>1,073千円</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>69,636千円</td></tr> </table>	資産合計	70,709千円	負債合計	1,073千円	純資産合計	69,636千円	—————
資産合計	70,709千円						
負債合計	1,073千円						
純資産合計	69,636千円						

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは多品種の商品をユーザーからの受注の都度、国内のベンダーから仕入れ、ユーザーに供給しており、受注から売上までの期間が極めて短期間のため記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業区分及び媒体区分別に示すと、次のとおりであります。

期 別 事業区分及び媒体区分	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		増減	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	増減率（％）
モバイルコマース事業	4,320,338	55.0	3,395,738	54.1	924,599	27.2
うち自社メディアコマース	3,174,560	40.4	2,290,872	36.5	883,688	38.6
うち提携メディアコマース	1,145,777	14.6	1,104,866	17.6	40,911	3.7
WEBコマース事業	3,531,202	44.9	2,854,363	45.5	676,839	23.7
うち自社メディアコマース	1,704,997	21.7	1,405,425	22.4	299,571	21.3
うち提携メディアコマース	1,826,205	23.2	1,448,937	23.1	377,267	26.0
その他の事業	7,012	0.1	24,991	0.4	△17,979	△71.9
合 計	7,858,553	100.0	6,275,093	100.0	1,583,459	79.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分及び媒体区分別に示すと、次のとおりであります。

期 別 事業区分及び媒体区分	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		増減	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	増減率（％）
モバイルコマース事業	7,032,367	54.4	6,107,880	57.3	924,486	15.1
うち自社メディアコマース	5,233,701	40.5	4,242,212	39.8	991,488	23.4
うち提携メディアコマース	1,798,665	13.9	1,865,667	17.5	△67,001	△3.6
WEBコマース事業	5,665,641	43.8	4,419,160	41.5	1,246,481	28.2
うち自社メディアコマース	2,685,657	20.8	1,980,591	18.6	705,066	35.6
うち提携メディアコマース	2,979,984	23.0	2,438,569	22.9	541,414	22.2
その他の事業	236,869	1.8	128,870	1.2	107,998	83.8
合 計	12,934,878	100.0	10,655,911	100.0	2,278,966	21.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。